

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7 月 31 日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市中央区道修町1-7-1
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
コニシ株式会社 代表取締役社長 松端 博文
第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	コニシ株式会社 代表取締役社長 松端 博文
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市中央区道修町1-7-1

1 事業所の概要

事業所の名称	コニシ株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市水口町笹が丘1-12					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	6	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	化学工業					
従業員の数	141	人	操業時間	9	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	13	台
	コンプレッサ	6	台	空気調和設備	84	台
				照明設備	1354	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2024	年度	報告対象年度	年度
	終了 年度	2026	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

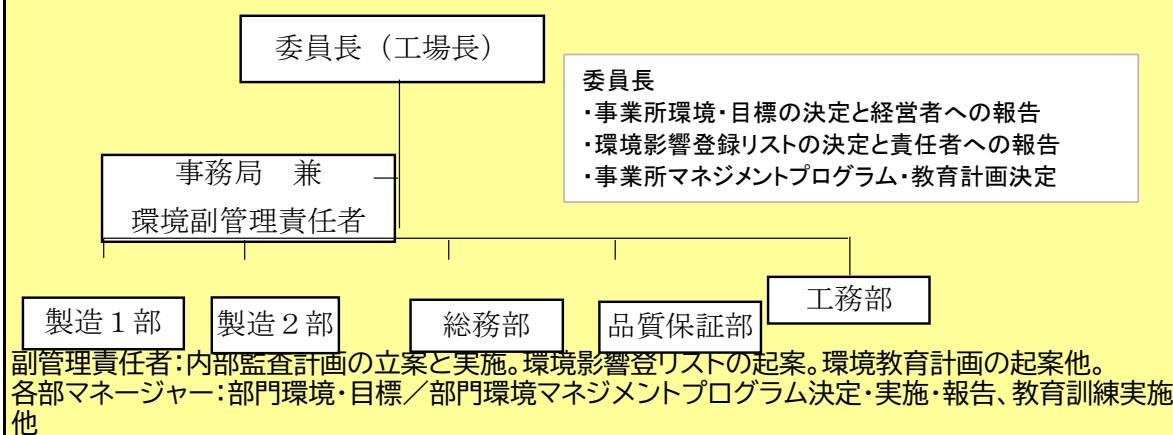
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

コニシ株式会社は経営理念、経営方針に基づいて、研究開発、生産、物流、販売等事業活動の全ての場
面において環境・安全に関して以下の事項を最優先事項として認識する。

1. 顧客が安心して使用し、かつ満足できる品質の製商品、サービスを提供する。
2. 製商品の開発から廃棄に至るまでの全段階にわたり、環境負荷の低減に努める。
3. 省エネルギー、省資源、リサイクルに努め、地球環境保全を図る。
4. 原料、副資材、製品の安全性を確認し、一般消費者、顧客、流通関係者、従業員等関係する人々への健康と安全を図る。
5. 無事故・無災害を目指し、地域社会と関係者及び従業員の安全を確保する。
6. 環境・安全関連情報を社内外に公表し、社会とのコミュニケーションの充実に努める。

2 取組の推進体制

○事業所責任者 滋賀工場長 小野 智史
滋賀工場環境委員会組織図

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

一般的事項

○推進体制の整備とエネルギー使用に関するデータ管理

設備面

- 外灯、室内灯を順次LED化
- ガソリンフォークリフトからバッテリーフォークリフトへの入れ替え済み
- エアコン・空調機の更新
- 電気室トランス及びコンデンサー更新
- 建屋屋根への太陽光発電パネルの設置
- 受変電設備更新による電気利用の効率化

その他

- 廃棄物の分別・再利用化を促進
- 原料及び製品の外装容器のリサイクル容器化
- 製品容器のフィルム化による省ゴミ化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	ポイント改善	毎年度の温室効果ガス排出量およびエネルギー使用量の把握と環境委員会での管理	2024年～2026年	
2	設備導入	照明器具のLED化	2024年～2026年	
3	設備導入	バッテリーフォークリフトの減車	2024年～2026年	
4	運用改善	容器・包装部材の簡素化・リサイクル化による省ゴミ製品の製造。	2024年～2026年	
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
基本的に老朽設備を省エネ品に順次更新することで消費電力を抑え、CO ₂ 排出量を削減する方針である為、どの対策も劇的に排出量を少なくするものではないが、電気利用の効率化によりCO ₂ 削減に貢献していると考えます。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー 使用量	kL	2,219					
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	4,467					
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	4,467					
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	0					
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		88.300					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						